

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数の状況と主な増減理由

区 分	職員数		対前年度増減数	主な増減理由
	令和2年4月	令和3年4月		
市長部局	752 (49) 人	754 (52) 人	2 (3) 人	スマートシティ推進事業、ワクチン接種の対応など
議会事務局	11 (1) 人	11 (0) 人	0 (▲1) 人	議会事務局業務の減
教育委員会	116 (7) 人	114 (6) 人	▲2 (▲1) 人	技能労務職の退職不補充など
選挙管理委員会事務局	5 (0) 人	7 (0) 人	2 (0) 人	選挙管理委員会の業務量の増
監査事務局	6 (0) 人	6 (0) 人	0 (0) 人	
農業委員会事務局	8 (0) 人	8 (0) 人	0 (0) 人	
上下水道局	63 (1) 人	64 (0) 人	1 (▲1) 人	上下水道局の業務量の増
合 計	961 (58) 人	964 (58) 人	▲1 (▲1) 人	

(注) 任期付フルタイム勤務職員を含み、育休任期付職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員及び他団体からの派遣職員を除きます。

() 内は短時間勤務職員数で外書きです。

※ 再任用短時間勤務職員

地方公務員法第28条の5の規定に基づき、定年退職者で、従前の勤務実績等に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、短時間勤務の職に採用された職員。

※ 任期付短時間勤務職員

地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第5条の規定に基づき、職員の任期を定めた採用により、原則3年を超えない範囲内（最長5年）で任期を定め、短時間勤務の職に採用された職員。

<参考1：上記(1)のうち、再任用職員の状況>

区 分	職員数		対前年度増減数
	令和2年4月	令和3年4月	
市長部局	18 (10) 人	22 (9) 人	4 (▲1) 人
議会事務局	0 (1) 人	0 (0) 人	0 (▲1) 人
教育委員会	7 (2) 人	6 (2) 人	▲1 (0) 人
上下水道局	2 (1) 人	2 (0) 人	0 (▲1) 人
合 計	27 (14) 人	30 (11) 人	3 (▲3) 人

(注) () 内は短時間勤務職員数で外書きです。

<参考2：上記(1)のうち、任期付職員の状況>

区 分	職員数		対前年度増減数
	令和2年4月	令和3年4月	
市長部局	23 (39) 人	23 (43) 人	0 (4) 人
教育委員会	0 (5) 人	0 (4) 人	0 (▲1) 人
合 計	23 (44) 人	23 (47) 人	0 (3) 人

(注) () 内は短時間勤務職員数で外書きです。

(2) 定員管理計画の数値目標及び推進状況

会津若松市では、平成27年3月に第3次定員管理計画を策定しました。
今後、定年引上げを踏まえ新たな定員管理計画の策定を進めていきます。

(参考)

① 第3次定員管理計画の目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成27年4月1日	平成31年4月1日	▲55人程度

② 平成31年4月1日現在における定員の数値目標

933人程度

③ 進捗状況

(単位：人)

	H26.10	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4
前年比		±0	-22	-3	-2	1	-1	3
職員数	988	988	966	963	961	962	961	964

(3) 職員の採用及び退職の状況

令和2年度に採用及び退職した職員の状況は、次のとおりです。
(令和2年4月2日から令和3年4月1日の間に採用及び退職した職員数)

(単位：人)

	採用	退職			合計
		定年	勸奨	その他	
一般行政職	33	20	3	7 (6)	30 (6)
技能労務職	0	2	1	0 (2)	3 (2)
合 計	33	22	4	7 (8)	33 (8)

(注) () 内は再任用職員であり、外書きです。

任期付職員、短時間勤務職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員及び他団体からの派遣職員は含みません。選考による採用職員を含みます。

(4) 部門別職員数の状況（各年度4月1日現在）

（単位：人）

部 門		令和2年度	令和3年度	対前年 増減数	主な増減理由
一 般	議 会	11	11	0	
	総 務	204	209	5	スマートシティ推進事業、選挙管理委員会の業務量の増など
	税 務	66	66	0	
	労 働	3	3	0	
	農 水	49	51	2	農政事業の業務量の増など
	商 工	35	36	1	広域・国際観光への対応による業務量の増
	土 木	122	122	0	
福 祉	民 生	135	132	▲3	行仁町児童センターの廃止による減など
	衛 生	70	72	2	新型コロナウイルス感染症対策の業務量の増
特 別 行 政	教 育	119	116	▲3	技能労務職の退職不補充など
	消 防				
公 営 企 業 等	水 道	37	36	▲1	グループの統合による減
	下水道	26	28	2	下水道事業の業務量の増
	その他	56	56	0	
その他派遣職員など		5	5	0	
合 計		938	943	5	

※任期付職員、短時間勤務職員、会計年度任用職員及び他団体からの派遣職員は含みません。